

## 1 . 総括

平成 18 年 3 月 1 日与謝野町が誕生し、平成 18 年度初めての通年の決算を打ったものであるが、内容的には、やはり旧町の延長の事業がほとんどと言わざるを得ない。

もちろん基本となる「総合計画」や「行政改革大綱」などが未策定で、町の方針が定まっていないことも理解できるが、まちづくり施策の足踏みは許されず、また合併補助金・特例債には期限があることを忘れてはならない。

1 年を通した予算執行の中で、町民は初めて実感・認識することが多く、改めて「違い」に気付き、戸惑いあるいは疑問を抱き、大きな反応や種々意見が出たのではないかと推測するが、これに耳を傾け、今後の見直しや改正の良き糧とされることを望むものである。

前述の重要計画の策定については、コンサルタントに丸投げではなく、手づくり的に積上げ方式が講じられており、評価すると共に、一刻も早く実の多い計画が策定されるよう期待するものである。

旧 3 町の隔たりが一日も早く解消されるよう努めると共に、合併による融合・一体性・公平性が確保され、相乗的に効果を上げ得る執行体制をつくられるよう望むものである。

## 2 . 一般会計

歳入総額 10,933,716,871 円、歳出総額 10,729,127,491 円、歳入歳出差引額 204,589,380 円で翌年度へ繰り越すべき財源 28,008,000 円を差し引いた実質収支額は 176,581,380 円の黒字である。

財政状況（普通会計）を見ると、財政力指数が 3 ヶ年平均で 0.316 と前年を 0.025 ポイント上回った。主な要因として所得譲与税が大幅に増えたことが考えられるが、財政力指数がアップすることは歓迎される。

実質公債費比率は 3 ヶ年平均で 16.4 と前年同平均より 0.4 ポイント上がった。止むを得ないところがあるものの、今後この比率に注視し、起債の発行を計画的に行うよう運ばれたい。

経常収支比率は 93.9 と前年度より 2.1 ポイント下がった。この要因として特例的に収入が確保（交付税の特例等）されたり、経費の縮減（特別職の数が 3 分の 1 になった事等）によるものと考えられるが、合併効果としては、比率の上がり方が少ないように思われる。なお、同比率の積算として、分母となる経常一般財源に減税補てん債 14,900,000 円や、臨時財政対策債 453,000,000 円を加えたものとなっているが、これを除けば同比率は 100.6 にもなることを自覚

しなければならない。財政余力を生み出すため、今後とも経常一般財源の確保と、経常経費の節減に一層の努力を払われたい。なお、3庁舎間の経常経費の執行比較、分析等、検討されたい。

歳入は調定額 11,095,428,570 円、収入済額 10,933,716,871 円、不能欠損額 4,252,023 円、収入未済額 157,459,676 円である。

収入未済額は、年々増加の一途をたどり、隣組徴収の廃止や、納税報奨金の取りやめなどによって、今後さらに増えることが予想され、懸念されるものである。

普通税全体の徴収率は、98.2%と前年の 98.0%を僅かアップし、特に固定資産税は 97.8%と前年の 97.1%を 0.7 ポイントも上回った。徴収努力を評価したい。

そのほとんどが繰越明許費の翌年度に繰り越すべき財源とされており、本決算には直接的に計上されていないが、合併補助金の多額の採択を得たことは、その交付が案じられていただけに大きな成果と言える。

性質別経費を見ると、人件費は前年対比 9.5%、金額にして約 229,469,000 円、また物件費も 11.6%、金額にして 208,888,000 円も減少し、前述の「合併効果」が大きいと思われる。

維持補修費は、前年対比 63.7%、金額にして約 54,904,000 円もの大幅減となった。これは合併を前に旧町がそれぞれ懸案の補修等を行い、これを終えたものと思われる。

補助費等は前年対比 13.0%、金額にして 155,654,000 円もの減となった。これも合併関連経費を各町負担金として支出していたものがなくなったのが大きな要因である。

「財産台帳」「備品台帳」の整理は町行政事務の基本である。電算化の検討等、創意工夫を熱望する。

一部事務組合から町直営に変わった旧火葬場組合、し尿処理組合、学校給食組合については、円滑に移行されており職員の努力を評価したい。

### 3 . 簡易水道特別会計

決算は歳入総額 1,145,942,190 円、歳出総額 1,120,930,872 円、収支差引 25,011,318 円の黒字である。滝浄水設備、市場配水施設・導配水管布設、算所浄水場設備など計画に沿って大きな工事が実施された。給水停止措置の導入などにより、使用料の滞納の収納に努力のあとが見られるが、解消にむけて努められたい。使用料収入未済額は 10,814,898 円である。

#### 4 . 宅地造成事業特別会計

決算は歳入総額 6,618,887 円、歳出総額 155,069,845 円、収支差引 148,450,958 円の赤字を繰上充用している。分譲宅地は 1 件売却でき、売払収入が計上されている。売れる対策の構築を望む。

#### 5 . 下水道特別会計

決算は歳入総額 1,763,401,906 円、歳出総額 1,762,797,236 円、収支差引 604,670 円の黒字である。一般会計繰入金は、公共・特環合わせ 591,950,811 円の多額である。宮津湾流域下水道排水負担金は、公共・特環合わせ 177,595,698 円で、使用料収入は 177,625,386 円となり、いわゆる「空水量」がなくなったことが特筆される。

また、水道使用料と併せ、給水停止措置の導入により使用料の徴収に努めている点も評価したい。

#### 6 . 農業集落排水特別会計

決算は歳入総額 19,625,184 円、歳出総額 19,623,534 円、収支差引 1,650 円の黒字である。一般会計より 4,912,428 円、農集排減債基金より 10,018,494 円繰り入れされている。新規事業のスムーズな着手に努められたい。

#### 7 . 介護保険特別会計

##### (事業勘定)

決算は歳入総額 1,841,778,551 円、歳出総額 1,791,984,488 円、収支差引 49,794,063 円の黒字であるが、繰越明許費の翌年度に繰り越すべき財源として 2,981,000 円が繰り越され、実質収支額は 46,813,063 円である。保険料は 4,354,915 円の不能欠損処分を行っても、5,044,320 円収入未済額がある。消滅期間が短いため、収入未済額が不能欠損とならないよう努められたい。

なお、多額の不能欠損は誠に残念である。

##### (サービス勘定)

決算は歳入総額 6,103,500 円、歳出総額 3,347,000 円収支差引 2,756,500 円の黒字で、実施事業は、居宅サービス計画の作成である。

## 8 . 土地取得特別会計

決算は歳入総額 1,757,364 円、歳出総額 1,421,171 円、収支差引 336,193 円の黒字であるが、丹後地区土地開発公社への支払利子を計上しているだけである。同公社事業のうち、償還可能な、また将来有利な展開見込みのないものについては、計画的な償還を希望する。

## 9 . 石田土地区画整理事業特別会計

決算は歳入総額 4,515 円、歳出総額 4,515 円、収支差引 0 円である。早期事業着手に期待する。

## 10 . 国民健康保険特別会計

(事業勘定)

決算は歳入総額 2,551,590,175 円、歳出総額 2,547,973,752 円、収支差引 3,616,423 円の黒字となり 1 / 2 の 1,808,212 円が財政調整基金に積み立てされている。国民健康保険税の収入未済額は 182,958,774 円で、平成 17 年度決算より 14,065,457 円の増となっている。3,932,560 円不能欠損処分されている。

なお一層の徴収努力と、振替納税の奨励等に努められたい。

(直診勘定)

決算は歳入総額 73,467,255 円、歳出総額 66,770,826 円、収支差引 6,696,429 円の黒字であるが、一般会計より 23,815,000 円の繰入を行い、補てんしている。理学療法士による訪問リハビリの取り組みも始めて、地域医療を支えている。

なお、一般会計繰入金 = 赤字額と思われがちなので、多額の収支差引残との調整を望む。

## 11 . 老人保健特別会計

決算は歳入総額 2,293,287,703 円、歳出総額 2,336,736,985 円、収支差引 43,449,282 円の赤字で、翌年度繰上充用で不足額を補てんしている。

## 12 . 財産区特別会計

決算は歳入総額 8,921,345 円、歳出総額 8,921,345 円、収支差引 0 円である

が、一部の財産区のみ決算であることが残念。

### 13. 水道事業会計

(収益的収支)

決算は事業収益 157,898,793 円に対し、事業費用 167,250,218 円、差引 9,351,425 円の赤字、純損失として処理されている。

(資本的収支)

決算は資本的収入 14,423,000 円、資本的支出 74,635,915 円で収支差引 60,212,915 円で当年度分損益勘定留保資金及び消費税資本的収支調整額で補てんしている。

水道事業の会計処理について、早期に電算化されることを望む。

平成 18 年度会計別決算の状況

別表

区 分		歳入（収入済額）	歳出（支出済額）	差引残高	繰越明許費繰越額	実質収支額	
一 般 会 計		10,933,716,871	10,729,127,491	204,589,380	28,008,000	176,581,380	
特 別 会 計	簡易水道	1,145,942,190	1,120,930,872	25,011,318	-	25,011,318	
	宅地造成	6,618,887	155,069,845	148,450,958	-	148,450,958	
	下水道	1,763,401,906	1,762,797,236	604,670	-	604,670	
	農業集落排水	19,625,184	19,623,534	1,650	-	1,650	
	介護 保険	事業勘定	1,841,778,551	1,791,984,488	49,794,063	2,981,000	46,813,063
		サービス勘定	6,103,500	3,347,000	2,756,500	-	2,756,500
	土地取得	1,757,364	1,421,171	336,193	-	336,193	
	石田土地区画整理	4,515	4,515	0	-	0	
	国 保	事業勘定	2,551,590,175	2,547,973,752	3,616,423	-	3,616,423
		直診勘定	73,467,255	66,770,826	6,696,429	-	6,696,429
	老人保健	2,293,287,703	2,336,736,985	43,449,282	-	43,449,282	
	財産区	8,921,345	8,921,345	0	-	0	
水 道 事 業	収益的収支	157,898,793	167,250,218	9,351,425	-	-	
	資本的収支	14,423,000 ( 60,212,915 )	74,635,915	0	-	-	